

岡谷市行財政改革プラン策定！

～市民総参加による特色のあるまちづくりをめざして～



岡谷市行財政改革プランは、市民総参加のもと、これまで以上に行財政改革に取り組み、財政規模に見合った、岡谷市ならではの特色のあるまちづくりを推進できる行財政基盤の確立をめざして、策定したものです。

自立の道を歩む

岡谷市は今、本格的な自立のまちづくりに向けて、確かな一歩を踏み出そうとしています。

自立するということは、単に合併をせずに単独の道を歩む、ということではなく、自己決定・自己責任の原則のもと、健全財政を保持し、市民本位の行政、独自性のある特色のあるまちづくりを推進することです。

本市の財政状況は、先行きが不透明な景気動向や生産年齢人口の減少などにより、市税収入の大幅な伸びを期待することは難しい状況にあります。国の三位一体の改革による地方交付税の減額などもあり、ますます厳しくなることが予想されています。

こうした状況のなかで、地方分権の進展に対応し、将来にわたり必要な市民サービスの提供を確保するとともに、各種課題に的確に対応していくことが求められています。

本市ではこれまで、第3次岡谷市行政改革大綱に基づき、市民起点による行政改革を推進してきましたが、これを継承・発展させ、市民総参加

により行財政改革を進め、行政運営の効率化と財政基盤の強化を図り、足腰の強い自治体、将来に夢を持つ岡谷市を築いていきます。

基本的な方針

ますます厳しくなる財政状況のなかにあっても、将来にわたり必要な市民サービスの提供を確保するとともに、各種課題に的確に対応していくため、次の4項目を基本的な方針として、行財政改革にこれまで以上に取り組んでいきます。

行財政改革プランの基本的な方針

- ☆市民と市の役割分担と協働の推進
- ☆簡素で効率的な行財政運営
- ☆集中と縮小・廃止を基本とした事務事業の見直し
- ☆公平性の視点に立った適正な受益と負担の確保

このほか、▽第3次岡谷市行政改革大綱に基づき推進してきた市民起点の行政改革を継承・発展させること。▽できる限り数値目標を設定し、達成状況を明確にできるようにすること。▽市はもろろんのこと、市民のみなさんにも我慢していただくべきは我慢をしていただき、負担すべきは負担をしていただくこと。▽民間等の優れた考え方や手法も積極的に取り入れることなども踏まえて行政改革を推進していきます。

計画の期間

行政改革プランは、平成18年度から27年度までの10ヵ年計画とします。このうち、平成18年度から20年度までの3ヵ年を短期、平成21年度から27年度までを長期とし、それぞれのスタート年度までに具体的な取り組み項目に関して実施時期等を明らかにします。

また、できることには積極的に取り組み、より短期間で達成できるようにします。

行政改革推進のための数値目標

10年後においても、普通建設事業費は20億円台を、財政調整基金は10億円台の確保をめざします。また、達成状況をより明確に把握できるように、財政上の主要項目に関しても数値目標を掲げます。

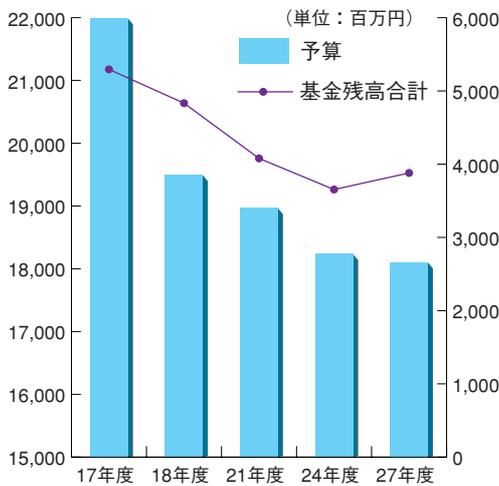
数値目標

- ◆ 普通建設事業費…
20億円台の確保
- ◆ 財政調整基金…
10億円台の確保

区分	主な取り組み事項と目標額等
歳入	市 税 収入確保のため、 収納率 について数値目標を設定
	使用料等 無料の使用料等の見直しにより、 50百万円 の収入増
歳出	人 件 費 職員数の削減により 677百万円 の減
	物 件 費 公共施設の管理運営の見直し等により 477百万円 の減
	補助費等 補助金、負担金の削減等により 351百万円 の減

※歳出の削減額は、平成17年度額に対する平成27年度目標額

行政改革プランの推進によりめざす財政の姿



予算規模と基金残高の推移

区分	平成17年度	平成18年度	平成21年度	平成24年度	平成27年度
人 件 費	3,985	3,814	3,628	3,430	3,308
物 件 費	2,675	2,751	2,550	2,363	2,198
補 助 費 等	3,457	3,248	3,200	3,152	3,106
普通建設事業等	3,556	1,944	2,040	2,011	2,151
そ の 他	8,320	7,734	7,550	7,281	7,339
総 額	21,993	19,491	18,968	18,237	18,102
年度末基金残高	5,294	4,833	4,079	3,654	3,880
内財政調整基金	1,178	1,186	1,198	1,210	1,487

○普通建設事業費…保育園や学校を整備したり道路を建設する事業等の費用

○財政調整基金…年度間の財源の不均衡を調整するための基金。自然災害など不測の事態への対応もできる。

歳入確保のための取り組み

(短期の取り組み項目から部分抜粋)

市税および国民健康保険税の
収入確保

▽収納率の向上
▽公平な負担を確保するためにも、
収納率の向上をめざし、3ヵ年ごとに数値目標を設定します

市税収納率

(16年度実績98.3% ↓ 20年度99.0%)

国民健康保険税収納率

(16年度実績94.0% ↓ 20年度95.5%)

使用料・手数料等の収入確保と見直し

▽施設等使用料
▽各種施設等の使用料については、
施設の整備状況に応じた見直しを行います。また、使用料が無料となっている場合は、その見直しを行います。

▽諏訪湖ハイツ入浴料

▽65歳以上の高齢者の大浴場および福祉風呂の使用料を100円とし、時間制限を撤廃します。

中学生以上の大浴場および福祉風呂の使用料は、400円(現行450円)とします。敬老の日、勤労感謝の日は無料入浴の日とします。

▽保育料

▽3歳以上児の第3子以降無料については、所得制限を導入し、保育料徴収階層の第3階層以下の低所得世帯を対象とします。未満児の第3子以降無料については、3歳以上児と

同様に拡大して実施します。

実施にあたっては、第4階層以上の3歳以上児について経過措置を設け、18年度は10%の負担とし、それ以降は、市民のみなさんのご意見を聞き、市議会とも綿密な調整をします。

▽学童クラブ使用料
▽学校登校日の使用料は、所得階層別による月額800円から3,000円にします。学校休業日の使用料は、使用時間に関係なく1日600円とします。



その他の歳入確保の取り組み

▽広報おやかや等への広告の掲載
▽広報おやかや、封筒等の印刷物、ホームページへの有料広告の掲載を検討・実施します。

歳出の削減に向けた取り組み

事務事業の見直し

▽行政評価システムの構築
事務事業評価に加えて施策評価を実施します。施策評価により、各事務事業の優先順位付け、事務事業の休

廃止の検討を行います。

また、施策評価の実施に併せて、より信頼性の高い評価とするため、外部評価を導入します。

補助金・負担金の削減

▽補助金・負担金の全面見直し
▽補助金・負担金については、その必要性や効果等の点検・確認を行い、3年ごとに全面見直しを行います。ゼロベースからの抜本的な見直しを行うことを前提に、18年度予算では補助金の一律10%程度の減額を行います。

公共施設の管理運営の効率化等

▽指定管理者制度の導入
▽岡谷市文化会館（カノラホール）、日本童画美術館（イルフ童画館）、やまびこ国際スケートセンター、おやかや総合福祉センター（諏訪湖ハイッ）など12施設について、指定管理者制度を導入します。



▽公共施設のあり方の検討
▽公共施設の存続、統合、廃止など各施設のあり方について、総合的な検討を行います。

簡素で効率的な行政運営

組織および職員数等の見直し

▽組織体制については、新たな課題への迅速な対応を視野に入れながら、部課等の統廃合を実施し、現行8部24課等63担当から4部20課等59担当へスリム化を図ります。（6ページ参照）

▽職員数の削減
▽第3次定員適正化計画（平成17年度～20年度）に基づき、効率的な業務執行を行うため、適正な職員配置を行います。

平成18年度から20年度までの3年間に、既存業務における職員数を38人（7%）削減します。平成27年度までの10年間に、100人（20%）の削減をめざします。

職員給与の適正化

▽給与制度の改革
▽給与水準を見直し、年功的な給与上昇要因の抑制および勤務実績の給与への反映を柱として、給与制度改革を進めます。

人材育成と意識改革

▽職員の意識改革の取り組み
▽地方分権の進展など時代の変化と厳しい状況に対応しながら、行財政改革など市民のみなさんとの協働による自立のまちづくりに向けて、職員の意識改革に取り組みます。

効果的・効率的な市民サービスの提供に向けて

▽民間活力の活用等
▽養護老人ホーム和楽荘については、4月より民営化を行います。（社会福祉法人で運営）
▽情報化の推進

▽インターネットを利用した公共施設予約システムの適正な運用を図るとともに、県内自治体との共同電子申請のシステム構築を進め、導入可能な申請、届出の電子化を行います。

公営企業・外郭団体等のあり方

水道事業・下水道事業の経営健全化

▽収納率の向上
▽公平な負担を確保するためにも、収納率の向上をめざし、3ヵ年ごとに数値目標を設定します。

水道料収納率
（16年度実績98.4% ↓ 20年度99.5%）
下水道使用料収納率
（16年度実績98.8% ↓ 20年度99.5%）

また、収納手続の利便性向上のため、水道料金および下水道使用料のコンビニエンスストアでの収納委託を実施します。



病院事業の経営健全化

▽市立岡谷病院および健康保険岡谷塩嶺病院の統合

▽市立岡谷病院と健康保険岡谷塩嶺病院の経営統合を行い、組織・人事・予算等の企業を経営する基本権限を一元化します。

外郭団体等の経営改善に向けて

▽効率的な事業運営の促進
▽事業実施方法の改善や事業経費の削減などに取り組み、さらに効率的な事業運営を行うよう関係課において指導、助言を行います。

▽各種団体の自立の促進

▽関係課において、各種団体の事務局を置くケースについては、原則的に各種団体の事務局は、その団体で行うことを基本に、事務局の自立を促進します。



市民総参加のまちづくりの推進

《市民と市の協働による

市民総参加のまちづくりの推進》

本市では、市民総参加のまちづくりを市政運営の基本的な理念として、市民のみなさんとともに歩む開かれた市政を推進しています。

平成16年10月には、これまでの市民総参加の取り組みに立脚して、「岡谷市市民総参加のまちづくり基本条例」を制定し、市民のみなさんと市

行財政改革プランの推進

《数値目標達成に向けて》

短期、中期、長期それぞれの具体的な取り組み項目とその実施時期等については、「行財政改革プラン実施計画」として、それぞれのスタート年度までに明らかにします。これにより、行財政改革プランの実効性をより高めます。

また、「岡谷市行財政改革プラン策定市民会議」から提言された行財政改革推進の「5つの柱」(重点取り組み項目)をはじめ、市民のみなさんから寄せられたご意見・ご提言を真摯に受け止め、行政サービスの質と効率を向上させるとともに、健全財政を維持していくよう、改革改善に取り組みます。

そして、目標の達成に向けて行財政改革を具体的に実施するためには、何より市民のみなさんのご理解ご協

推進体制と進行管理

○推進体制

行財政改革の推進を図るため、庁内組織である行政改革推進本部において、行財政改革プランの進行状況をチェックするとともに、随時関係部課に指示し、全庁あげて取り組みの推進を図ります。

また、「広報おかや」をはじめ市のホームページ等を通じて、行財政改革プランの内容や財政状況などをわかりやすく提供します。

そのほか、市政懇談会や出前講座など、様々な機会を活用して行財政改革に対する市民のみなさんのご理解ご協力を呼びかけ、市民総参加による行財政改革の推進を図ります。

○進行管理

行財政改革プランの進行管理をより適切に行うため、毎年、その取組状況をとりまとめ、岡谷市行政改革審議会へ報告し、ご意見ご提言をいただきます。

また、市のホームページ等で公表し、広く市民のみなさんのご意見ご提言を求め、その後の取り組みの推進等にできる限り速やかに反映させます。

行財政改革プランの詳細は、市のホームページに掲載してあります。

ご意見、お問い合わせは

企画課(内線1523)まで

5つの柱 (行財政改革プラン策定市民会議から提言)

- 歳入の確保に向けた工業振興施策の推進
≫≫ 市税増・人口増の期待を込めて ≪≪
- 公平かつ公正な負担の確保
≫≫ 受益者負担の適正化 ≪≪
- 簡素で効率的な行政運営の推進
≫≫ 部課の統廃合など機構改革と職員数の削減 ≪≪
- 補助金の抜本改革の実施
≫≫ 厳正な監査と適正な配分 ≪≪
- 市民と行政の協働による市民総参加のまちづくりの推進
≫≫ 市民本位の行政と民間活力の積極的導入 ≪≪